

需要実績 683 万トンに急減
食糧部会 来年 6 月在庫 281 万トンも

農水省は 7 月 28 日、東京・霞が関で食料・農業・農村政策審議会の食糧部会（部会長＝中嶋康博・日本栄養大学教授）会合を開き、米穀の需給見通しを含む基本指針（米穀の需給および価格の安定に関する基本指針）の策定について諮問通り答申を得た。

農水省の説明によると、今年 6 月末の民間在庫量は、令和 7 年産米の生産量の増加や、需要の減少により玄米ベース 2 4 3 万トン（前年比 8 8 万トン＝ 5 7 %増）に膨張（下表参照）。来年 6 月の民間在庫量を 2 4 2 ～ 2 6 0 万トンと見込んでいる。ただし、織り込んでいる需要量の増加が現実的ではないため、何も対策を講じない場合には、さらに在庫量が膨らむ可能性が高いとみられる。

主食用米等需給の令和 7／8 年実績と 8／9 年見通し（万 t）

		玄米	精米
令和 7 年 6 月末民間在庫量	A	155	138
7 年産主食用米等生産量	B = C + D	747	663
うち生産者ふり目幅以上	C	718	
目幅未満のうち主食用への供給見込量	D	29	
7／8 年政府備蓄米供給量	E	23	21
7／8 年主食用米等供給量計	F = A + B + E	925	822
7／8 年主食用米等需要量	G	683	607
8 年 6 月末民間在庫量	H = F - G	243	216
8 年産主食用米等生産量	I	711 (732)	630～635 (648～654)
8／9 年主食用米等供給量計	J = H + I	954 (974)	846～851 (864～870)
8／9 年主食用米等需要量	K	693～711 (693～711)	620～630 (620～630)
9 年 6 月末民間在庫量	L = J - K	242～260 (263～281)	215～231 (234～250)

注）①事前契約による令和 8 年産備蓄米の政府買入れは 21 万玄米 t。これは上記「8 年産主食用米等生産量」には含まれていない

②政府備蓄米の売り渡し（全体で約 59 万玄米 t）にかかる買い戻し、および買入れは、供給不足が生じる見込みが低い環境下で行うことが必要なことから、8 年産米の作柄を含め、今後の需給状況などを見定めた上で、時期・数量を判断。その上で、備蓄期間が経過している備蓄米（令和 2 年産米）の販売に向けて準備

③SBS 方式や民間輸入（令和 7 年度：約 11 万実 t）による輸入米は含まれていない

④カッコ内は作付意向調査（8 年 6 月末）を踏まえた見通し。

今年 6 月末の民間在庫量の増加は、7 年産主食用米の生産量が前年産比で 68 万トンの多い 747 万トンに増えたのに加え、7/8 年（7 年 7 月～8 年 6 月末）における需要量が前年の 713 万トンから 30 万トン（4%）少ない 683 万トンに減少した影響が大きい。今年 6 月末の民間在庫量は、食糧法が施行された平成 7 年以来、ピークだった 27 年 6 月の 226 万トンを超えて最大を更新した。

また、7/8 年における需要量の減少は、需給表には載らないものの外国産米（SBS10 万トン・民間輸入 11 万トン）の定着・普及や、米価高騰による消費の低迷、さらに放出備蓄米との競合、いわゆる“民業圧迫”の影響も大きいとみられる。7/8 年の需要量 683 万トンは、コロナ禍の影響で 691 万トンまで減少して食糧法施行以来の最小を記録した 4/5 年をさらに下回る結果となった。

農水省は、今年 6 月末の民間在庫量 243 万トンを踏まえ、8 年産主食用米生産見込量の 711 万トンに加え、総供給量 954 万トンから需要見込量 693～711 万トンを差し引き、来年 6 月末の民間在庫量を 242～260 万トン（前年比 1 万トン減～17 万トン増）と算出している。

しかし、今年 6 月末時点での作付意向調査の結果から生産量を 22 万トン“上触れ”の 732 万トンとみた場合の来年 6 月末の民間在庫を 263～281 万トン（20～38 万トン増）と想定。ただし、8/9 年の需要見込量を前年実績より 10～28 万トンも多く設定していることから、現実性が乏しい。

8/9 年の需要量が 683 万トンで横バイならば、来年 6 月末の民間在庫は 291 万トンに。加えて、従来からのトレンド通りに需要量が 9 万トンほど減れば、民間在庫量は優に 300 万トンの大台に達することになる。